

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 等

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上 廣

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店  
(静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3)

株式会社理研グリーン名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店  
(大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年10月31日
売上高	(千円)	5,947,298	7,281,260
経常利益	(千円)	197,013	507,590
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	191,614	438,313
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	82,051	438,333
純資産額	(千円)	6,539,754	6,491,358
総資産額	(千円)	11,014,710	10,649,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.52	67.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	57.7	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	403,294	1,028,758
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	229,157	310,263
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,430	612,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,996,086	2,520,064

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 前期において当社及び全ての連結子会社の決算日を3月31日から10月31日に変更しました。従って、第62期は平成29年4月1日から平成29年10月31日を連結対象期間としております。
- 4 前期は決算期変更により、第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第62期第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社及び全ての連結子会社は、前期において決算日を3月31日から10月31日に変更したことにより、前連結会計年度は平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7ヶ月間の決算となっております。それに伴い平成29年10月期の第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期比及び金額については記載しておりません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種経済政策などを背景として緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、海外経済の不確定さが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社は、クミアイ化学グループの経営基本方針である「合併によるシナジー効果を早期に発現し、農業生産の課題を解決する研究開発型企業を中核とした“将来に亘って持続的に発展できる強い企業集団”を目指す」に則り、各事業に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は59億4千7百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は1億7千8百万円、経常利益は1億9千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

#### 〔緑化関連薬剤・資材事業〕

第2四半期は、春先の天候に恵まれたことにより薬剤の散布が進み、主要剤の販売が前倒しして推移しました。その他、鉄道・高速道路等での販売も順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は38億9千2百万円、営業利益は2億3千6百万円となりました。

#### 〔産業用薬品事業〕

異物除去剤、パルプ剤及び紙力剤の販売は低調に推移しましたが、主力商品である剥離・コーティング剤及びスラコン・防腐剤の販売は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は9億9百万円、営業利益は7千4百万円となりました。

#### 〔土木緑化工事事業〕

公共工事関係は、工事の完成が3～4月に集中することにより、売上は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は9億3千9百万円、営業利益は4千4百万円となりました。

#### 〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は2億5百万円、営業利益は3千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は110億1千4百万円で、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円の増加となりました。

これは、流動資産が2億8千6百万円の増加、固定資産が7千8百万円の増加によるものです。

負債は44億7千4百万円で、前連結会計年度末に比べ3億1千6百万円の増加となりました。

これは、流動負債が4億4千4百万円の増加、固定負債が1億2千7百万円の減少によるものです。

純資産は65億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4千8百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は57.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4億7千6百万円増加し、29億9千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千9百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千6百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,691,300	6,691,300		

(注) 平成29年12月14日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で単元株式数を1単元100株としております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月30日		6,691,300		1,102,428		1,328,851

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	2,380	35.57
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69-1	450	6.73
柴崎一好	茨城県つくば市	270	4.04
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市塩新田328	266	3.98
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	192	2.87
理研グリーン従業員持株会	東京都台東区東上野4丁目8-1	172	2.58
古田竜三	愛知県名古屋市長瀬区	160	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	141	2.11
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	121	1.81
長沢のり	神奈川県横浜市青葉区	110	1.64
計		4,263	63.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式199千株(2.98%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,488,200	64,882	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		64,882	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	199,600		199,600	2.98
計		199,600		199,600	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 決算期変更について

平成29年6月29日開催の第61期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。前期は平成29年4月1日から平成29年10月31日までの7ヶ月間となっておりますので、前第2四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,521,064	2,997,086
受取手形及び売掛金	2,698,183	1 3,283,475
リース投資資産	171,187	160,457
親会社株式	398,143	-
商品及び製品	1,325,263	1,499,870
仕掛品	38,298	39,193
原材料及び貯蔵品	311,505	101,139
未成工事支出金	275,484	73,699
その他	299,020	170,092
貸倒引当金	44,278	44,600
流動資産合計	7,993,872	8,280,414
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,236,998	1,236,998
その他(純額)	414,405	453,265
有形固定資産合計	1,651,403	1,690,263
<b>無形固定資産</b>		
のれん	55,668	47,842
その他	9,668	69,710
無形固定資産合計	65,336	117,552
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	195,521	188,978
リース投資資産	253,676	224,387
ゴルフ会員権	223,365	219,027
その他	438,183	472,440
貸倒引当金	171,881	178,355
投資その他の資産合計	938,865	926,479
固定資産合計	2,655,605	2,734,295
資産合計	10,649,478	11,014,710



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,982,713	<sup>1</sup> 2,541,189
1年内返済予定の長期借入金	194,430	166,656
リース債務	164,416	159,678
未払法人税等	97,666	76,461
賞与引当金	179,944	176,334
その他	481,641	424,994
流動負債合計	3,100,813	3,545,314
固定負債		
長期借入金	111,136	27,808
リース債務	231,430	227,022
役員退職慰労引当金	152,463	99,415
退職給付に係る負債	496,500	512,179
その他	65,776	63,216
固定負債合計	1,057,306	929,641
負債合計	4,158,120	4,474,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,771,359	3,930,512
自己株式	51,120	51,276
株主資本合計	6,151,517	6,310,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,339	41,609
その他の包括利益累計額合計	155,339	41,609
非支配株主持分	184,501	187,628
純資産合計	6,491,358	6,539,754
負債純資産合計	10,649,478	11,014,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	5,947,298
売上原価	4,433,902
売上総利益	1,513,395
販売費及び一般管理費	1 1,334,898
営業利益	178,496
営業外収益	
受取利息	488
受取配当金	8,274
受取賃貸料	4,459
雑収入	5,984
営業外収益合計	19,207
営業外費用	
支払利息	562
雑損失	128
営業外費用合計	690
経常利益	197,013
特別利益	
親会社株式売却益	129,083
保険解約返戻金	4,886
受取保険金	366
特別利益合計	134,337
特別損失	
固定資産廃棄損	0
ゴルフ会員権評価損	4,020
ゴルフ会員権売却損	1,240
特別損失合計	5,260
税金等調整前四半期純利益	326,091
法人税等	111,793
四半期純利益	214,297
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,683
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	214,297
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	132,245
その他の包括利益合計	132,245
四半期包括利益	82,051
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,884
非支配株主に係る四半期包括利益	4,166

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年11月1日  
至平成30年4月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	326,091
減価償却費	35,984
のれん償却額	7,825
引当金の増減額(は減少)	49,862
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,678
受取利息及び受取配当金	8,762
支払利息	562
親会社株式売却損益(は益)	129,083
保険解約返戻金	4,886
売上債権の増減額(は増加)	681,463
たな卸資産の増減額(は増加)	236,647
仕入債務の増減額(は減少)	558,475
未払消費税等の増減額(は減少)	33,701
その他	196,507
小計	537,415
利息及び配当金の受取額	8,762
利息の支払額	562
法人税等の支払額	142,321
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,294
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(は増加)	30,600
有形固定資産の取得による支出	28,839
投資有価証券の取得による支出	175
親会社株式の売却による収入	339,714
無形固定資産の取得による支出	62,300
その他	11,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	12,987
長期借入金の返済による支出	111,102
配当金の支払額	32,185
自己株式の取得による支出	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,021
現金及び現金同等物の期首残高	2,520,064
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,996,086

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形		107,106千円
支払手形		24,859 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
販売促進費	53,018千円
旅費交通費	77,259 "
運賃保管料	65,418 "
報酬・給料	498,040 "
法定福利費	98,063 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,691 "
退職給付費用	30,200 "
賞与引当金繰入額	137,577 "
不動産賃借料	94,747 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
現金及び預金	2,997,086千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,000 "
現金及び現金同等物	2,996,086千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	32,460	5.00	平成29年10月31日	平成30年1月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,892,589	909,967	939,557	205,183		5,947,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,957			10,810	17,768	
計	3,899,546	909,967	939,557	215,994	17,768	5,947,298
セグメント利益	236,218	74,833	44,051	34,890	211,497	178,496

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 211,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	191,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	191,614
普通株式の期中平均株式数(株)	6,491,620

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月8日

株式会社理研グリーン  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。